

「よりよい復興」プログラムを通じて 危機と疾患による打撃から回復する ための食料システムの強化



ファクトシート

日本補正予算：2021年3月～2022年3月

予算：100万米ドル

主なパートナー：国際協力機構（JICA）、国連児童基金（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、国連食糧農業機関（FAO）

目的

このプロジェクトでは、日本の補正予算における優先順位に従い、食料の安全保障および栄養摂取や、手洗い設備の設置による新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延防止といった人道上の必要に対する支援、ならびに食料の安全保障や弱者層のための収入創出を含む生活支援などの社会経済的なCOVID-19対策を行うことを目的としています。

プロジェクトの成果

成果1：販売業者の生活を守るためのCOVID-19対策として、安全な市場と非公式な食料市場における衛生設備の設置を支援すること

成果2：集約された持続可能な商品供給を目指して、ローカルな食料のサプライチェーン・メカニズムを強化するために都市部の非公式な市場セクターを再編成すること

成果3：既存の食料供給システムの管理、規制および監視に責任を持つ機関に関する政策フレームワークを構築し、法的資格を付与して機関に権限を与えること

SDGsへの貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標1、2、3、8、10、11、12、13および17に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

誰も予期していなかったCOVID-19の世界的大流行は長引き、50万人以上のナミビアの人々に対して食料の安全保障や栄養状態を脅かす人道上の危機をもたらしています。これらの人々はCOVID-19が発生する前から飢えや栄養不良に悩まされてきました。

国連の「食料安全保障と栄養に対するCOVID-19の影響に関する政策概要」（2020年6月）は、すでに飢えや栄養不良に苦しんでいる数百人の人々のために食料を確保する措置が直ちに取られなければ、我々は世界的な食料の緊急事態に直面するだろうと警告しています。

ナミビアの食料と栄養の安全保障に関する国家統計は、成長阻害の状態にある人が24%に上るという点で気掛かりです。これはナミビアの子どもの4分の1が低栄養の状態生まれ、精神的および身体的な成長が阻害されているということです。2020年の4月から9月の期間だけで、約36万人が急激かつ深刻な食料不足に見舞われるであろうことを示す兆候があります。